

令和 2 年度

北方町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 27 号
令和 3 年 8 月 24 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 安 藤 哲 雄

令和 2 年度北方町一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により
審査に付された令和 2 年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付しま
す。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計	4
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	下水道事業特別会計	14
4	実質収支の状況	17
5	財産に関する調書	17
6	基金の運用状況	19
7	むすび	20

令和2年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- ・ 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和2年度各基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月5日まで

第3 審査の方法

各決算及び各基金運用状況の審査に当たっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により町長から提出された決算関係書類等の正確性を検証するため、会計帳簿・証書類との確認・照合並びに関係職員の説明に基づき実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

令和2年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書と関係書類とを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係書類と符合しており適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

一般会計及び各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、表2のとおりである。一般会計から特別会計へ576,989,106円が繰り出され、それぞれの会計に繰り入れられている。また、南東部開発事業特別会計の廃止に伴い、一般会計への繰り出し金は1,022,993,243円となっている。純計決算における歳入歳出差引額は877,824,533円で、一般会計12,568,567円、国民健康保険特別会計207,867,074円、南東部開発事業特別会計1,022,993,243円の黒字であるが、後期高齢者医療特別会計43,064,529円、下水道事業特別会計322,539,822円の赤字である。

決算収支状況は、表3のとおりである。総計決算における歳入歳出差引額は877,824,533円であり単年度収支額は166,538,190円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計は427,616,804円及び特別会計は412,171,829円の黒字である。

後表注書

- 歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。(現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払い義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。)
- 実質収支額：形式収支に現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。
- 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

表1 ○一般会計・特別会計決算表

(単位：円)

会計	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 C (A - B)
			A	B	
一般会計		12,859,751,000	11,914,563,303	11,455,990,599	458,572,704
特別会計	国民健康保険特別会計	1,720,068,000	2,034,860,972	1,690,694,621	344,166,351
	後期高齢者医療特別会計	224,928,000	226,246,800	220,621,500	5,625,300
	南東部開発事業特別会計	1,435,012,000	1,435,010,842	1,435,010,842	0
	下水道事業特別会計	761,980,000	733,191,252	663,731,074	69,460,178
	小計	4,141,988,000	4,429,309,866	4,010,058,037	419,251,829
合計		17,001,739,000	16,343,873,169	15,466,048,636	877,824,533

表2 ○一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

会計	区分	歳入			歳出		
		決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)
一般会計		11,914,563,303	1,022,993,243	10,891,570,060	11,455,990,599	576,989,106	10,879,001,493
特別会計	国民健康保険特別会計	2,034,860,972	136,299,277	1,898,561,695	1,690,694,621	0	1,690,694,621
	後期高齢者医療特別会計	226,246,800	48,689,829	177,556,971	220,621,500	0	220,621,500
	南東部開発事業特別会計	1,435,010,842	0	1,435,010,842	1,435,010,842	1,022,993,243	412,017,599
	下水道事業特別会計	733,191,252	392,000,000	341,191,252	663,731,074	0	663,731,074
	小計	4,429,309,866	576,989,106	3,852,320,760	4,010,058,037	1,022,993,243	2,987,064,794
合計		16,343,873,169	1,599,982,349	14,743,890,820	15,466,048,636	1,599,982,349	13,866,066,287

表3 ○総計決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入決算額	A	16,343,873,169	10,030,771,060	6,313,102,109
歳出決算額	B	15,466,048,636	9,323,093,617	6,142,955,019
歳入歳出差引額 (A - B)	C	877,824,533	707,677,443	170,147,090
翌年度繰越財源額	D	38,035,900	34,427,000	3,608,900
実質収支額 (C - D)	E	839,788,633	673,250,443	166,538,190
単年度収支額 (E - 前年度E)	F	166,538,190	△ 181,149,869	347,688,059

2 一般会計

令和2年度本会計における決算額は、歳入総額 11,914,563,303 円（前年度 6,737,466,635 円）、歳出総額 11,455,990,599 円（同 6,373,684,171 円）で、歳入歳出差引額は 458,572,704 円（同 363,782,464 円）となり、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額に係る翌年度繰越財源額 30,955,900 円を差し引いた実質収支額は 427,616,804 円の黒字となっている。

別表の款別歳入決算状況から、歳入決算額は対前年度比 5,177,096,668 円（76.8%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、国庫支出金 2,146,406,059 円（323.8%）、繰入金 1,541,948,408 円（851.7%）、財産収入 823,584,751 円（1,665.7%）、町債 526,841,000 円（92.2%）などが増となり、繰越金 45,114,081 円（11.0%）、分担金及び負担金 25,904,716 円（45.8%）などが減となっている。

一方、款別歳出決算状況から、歳出決算額は対前年度比 5,082,306,428 円（79.7%）の増となっている。主な項目を前年度と比較してみると、商工費 1,538,296,882 円（2,945.4%）、総務費 2,832,471,181 円（275.1%）、教育費 626,709,844 円（63.6%）、消防費 48,581,170 円（14.6%）などが増となり、土木費 53,487,833 円（8.2%）が減額となっている。

以上の諸計数を総合してみると、本年度決算の単年度収支額（注1）は 98,261,340 円の黒字であり、この額に財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支額（注2）は 654,165,812 円（前年度 25,963,745 円の黒字）の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（注3）は 86.1%で、前年度から 2.8 ポイント低くなった。また、一般財源総額 6,456,451 千円に占める公債費充当一般財源 643,226 千円の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする公債費負担比率（注4）は、10.0%（前年度 12.5%）と前年度より 2.5 ポイント低くなっている。財政力指数（注5）は、0.619（前年度 0.622）と前年度比 0.003 ポイント低くなっている。

次に、歳入総額に占める割合では、町税（町たばこ税を含む）が全体の 19.8%を占めており基幹収入であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策費として国から補助金等があったため、国庫支出金が 23.6%と高い割合を占めている。また、廃止

となった南東部開発事業特別会計より繰入金があったため、繰入金が全体の14.5%となっている。

次に町税の収納率等について、現年課税分の収納率は、町たばこ税は100%の収納率であるが町民税ほか2税の収納率は98.7%と前年度より0.1%低くなっている。

一方、滞納繰越分収納率は14.3%と前年度(23.5%)より9.2%減少している。

不納欠損額は5,139,574円で、前年度2,847,627円より2,291,947円増加している。

注1:	単年度収支 =	当該年度実質収支 - 前年度実質収支
注2:	実質単年度収支 =	単年度収支 + (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額)
注3:	経常収支比率 =	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ (75%超は注意)
注4:	公債費負担比率 =	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
注5:	財政力指数 =	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (「1」に近いほど財政力が強い)

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町 税	2,358,250,085	19.8	2,321,281,847	34.5	36,968,238	1.6
地方譲与税	49,187,000	0.4	48,495,004	0.7	691,996	1.4
利子割交付金	2,773,000	0.0	2,843,000	0.0	△70,000	△2.5
配当割交付金	10,469,000	0.1	11,339,000	0.2	△870,000	△7.7
株式等譲渡所得割交付金	12,287,000	0.1	6,060,000	0.1	6,227,000	102.8
法人事業税交付金	7,036,000	0.1	0	0.0	7,036,000	皆増
地方消費税交付金	372,615,000	3.1	300,263,000	4.5	72,352,000	24.1
自動車取得税交付金	0	0.0	10,416,163	0.2	△10,416,163	皆減
環境性能割交付金	4,378,000	0.0	0	0.0	4,378,000	皆増
地方特例交付金	23,672,000	0.2	20,750,000	0.3	2,922,000	14.1
地方交付税	1,388,933,000	11.7	1,371,757,000	20.4	17,176,000	1.3
交通安全対策特別交付金	2,681,000	0.0	2,530,000	0.0	151,000	6.0
分担金及び負担金	30,663,170	0.3	56,567,886	0.8	△25,904,716	△45.8
使用料及び手数料	77,213,897	0.6	85,323,410	1.3	△8,109,513	△9.5
国庫支出金	2,809,241,459	23.6	662,835,400	9.8	2,146,406,059	323.8
県支出金	443,131,040	3.7	413,508,945	6.1	29,622,095	7.2
財産収入	873,029,269	7.3	49,444,518	0.7	823,584,751	1,665.7
寄附金	16,148,598	0.1	10,604,254	0.2	5,544,344	52.3
繰入金	1,722,993,243	14.5	181,044,835	2.7	1,541,948,408	851.7
繰越金	363,782,464	3.1	408,896,545	6.1	△45,114,081	△11.0
諸収入	248,092,078	2.1	202,359,828	3.0	45,732,250	22.6
町債	1,097,987,000	9.2	571,146,000	8.5	526,841,000	92.2
歳入合計	11,914,563,303	100.0	6,737,466,635	100.1	5,177,096,668	76.8

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	66,550,802	0.6	64,753,549	1.0	1,797,253	2.8
総務費	3,861,946,589	33.7	1,029,475,408	16.2	2,832,471,181	275.1
民生費	2,223,242,143	19.4	2,198,365,727	34.5	24,876,416	1.1
衛生費	434,802,196	3.8	398,169,447	6.2	36,632,749	9.2
労働費	8,514,181	0.1	8,345,279	0.1	168,902	2.0
農林水産業費	36,828,732	0.3	24,110,554	0.4	12,718,178	52.7
商工費	1,590,523,145	13.9	52,226,263	0.8	1,538,296,882	2,945.4
土木費	596,361,736	5.2	649,849,569	10.2	△53,487,833	△8.2
消防費	381,237,699	3.3	332,656,529	5.2	48,581,170	14.6
教育費	1,612,756,905	14.1	986,047,061	15.5	626,709,844	63.6
公債費	643,226,471	5.6	629,684,785	9.9	13,541,686	2.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	11,455,990,599	100.0	6,373,684,171	100.0	5,082,306,428	79.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の歳入・歳出総額の状況

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成28年度	6,556,396,955	△ 14.7	6,202,595,927	△ 14.7	353,801,028	△ 15.5
平成29年度	7,495,021,920	14.3	7,107,024,583	14.6	387,997,337	9.7
平成30年度	7,122,608,757	△ 5.0	6,713,712,212	△ 5.5	408,896,545	5.4
令和元年度	6,737,466,635	△ 5.4	6,373,684,171	△ 5.1	363,782,464	△ 11.0
令和2年度	11,914,563,303	76.8	11,455,990,599	79.7	458,572,704	26.1

○5年間の経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の状況 (単位：%)

年度	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数 (3カ年平均)
平成28年度	89.4	10.7	0.633
平成29年度	88.9	12.0	0.634
平成30年度	88.8	13.7	0.630
令和元年度	88.9	12.5	0.622
令和2年度	86.1	10.0	0.619

○過去5年間の町税収入状況
(現年課税分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成28年度	1,019,637,990	1,003,063,442	22,781	98.4	1,037,296,800	1,021,676,142	0	98.5
平成29年度	1,107,798,110	1,088,796,732	1,036,380	98.4	1,051,013,600	1,035,822,915	4,300	98.6
平成30年度	1,075,199,150	1,055,586,255	361,670	98.2	1,033,886,100	1,022,476,400	0	98.9
令和元年度	1,104,448,610	1,088,505,145	512,276	98.6	1,045,207,600	1,034,493,687	4,300	99.0
令和2年度	1,089,050,280	1,073,578,468	162,581	98.6	1,079,669,500	1,065,817,806	0	98.7

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成28年度	40,208,700	39,331,326	0	97.8	2,097,143,490	2,064,070,910	22,781	98.4
平成29年度	43,272,500	42,243,282	9,900	97.6	2,202,084,210	2,166,862,929	1,050,580	98.4
平成30年度	45,055,000	44,281,509	12,900	98.3	2,154,140,250	2,122,344,164	374,570	98.5
令和元年度	46,845,600	46,024,559	0	98.2	2,196,501,810	2,169,023,391	516,576	98.8
令和2年度	48,232,100	47,683,158	0	98.9	2,216,951,880	2,187,079,432	162,581	98.7

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成28年度	46,144,435	11,668,312	3,513,714	27.4	87,404,756	9,645,467	6,867,895	12.0
平成29年度	47,311,870	11,208,406	3,598,346	25.6	86,512,052	10,321,617	2,313,000	12.3
平成30年度	50,095,836	17,254,812	1,338,891	35.4	89,063,820	17,119,694	382,900	19.3
令和元年度	50,445,280	17,227,659	1,317,889	35.1	82,691,726	13,426,739	866,167	16.4
令和2年度	47,204,639	12,528,065	2,411,885	28.0	78,999,233	4,600,330	2,336,808	6.0

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成28年度	1,464,426	349,108	154,400	26.6	135,013,617	21,662,887	10,536,009	17.4
平成29年度	1,630,992	504,190	161,076	34.3	135,454,914	22,034,213	6,072,422	17.0
平成30年度	1,959,244	521,220	142,000	28.7	141,118,900	34,895,726	1,863,791	25.1
令和元年度	2,056,615	610,141	146,995	32.0	135,193,621	31,264,539	2,331,051	23.5
令和2年度	2,008,020	490,509	228,300	27.6	128,211,892	17,618,904	4,976,993	14.3

○過去5年間の不納欠損状況

(単位：円)

年 度	区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	計
平成28年度		3,536,495	6,867,895	154,400	10,558,790
平成29年度		4,634,726	2,317,300	170,976	7,123,002
平成30年度		1,700,561	382,900	154,900	2,238,361
令和元年度		1,830,165	870,467	146,995	2,847,627
令和2年度		2,574,466	2,336,808	228,300	5,139,574

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和2年度本会計における決算額は、歳入総額 2,034,860,972 円(前年度 2,057,466,937 円)、歳出総額 1,690,694,621 円(同 1,754,899,464 円)で、歳入歳出差引額は、344,166,351 円(同 302,567,473 円)となり、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 22,605,965 円(1.1%)減となっている。この主な要因は、県支出金が前年度比 13,704,599 円(1.2%)増となっているものの、国民健康保険税が 18,690,266 円(4.5%)減及び繰越金 20,995,971 円(6.5%)減が要因となっていることが挙げられる。これは、国民健康保険の加入者の減少に伴うものと、保険税率等が引き下げられたことにより、国民健康保険税収入が減少したことなどによるものと考えられる。

一方、歳出決算額は対前年度比 64,204,843 円(3.7%)減となっている。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が前年度比 69,923,654 円(12.6%)減となっていることが挙げられる。この主な内訳として、医療給付費分が 62,611,074 円減となっている。その結果、歳入歳出差引額は、前年度比 41,598,878 円の増額となった。

次に、本年度の受診状況を見ると、受診件数は 67,747 件で対前年比 8.3%減となっており、一人当たりの費用額では 338,433 円で対前年比 0.8%増加している。受診件数の減少は、新型コロナウイルス感染症による通院控えも一因として考えられる。

主財源である国民健康保険税の収納率は、現年課税分で 90.6%(前年度 91.1%)と前年度と比較して 0.5 ポイント低く、また、滞納繰越分で 20.9%(前年度 19.8%)と前年度と比較して 1.1 ポイント高くなっている。また、現年調定分の不納欠損額は 0 円で昨年度の 1,879,223 円が皆減となっている。引き続き、収入未済額及び不納欠損額の減少に努めてもらいたい。また、新型コロナウイルス感染症関係の減免や納付猶予については、適正に行われていると評される。

最後に、特定健診の受診者数が新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診が行えなかったことなどから減少している。健診は病気の早期発見につながり、ひいては医療費の減少につながることから、関係部局とも連携してこういった状況化にも対応できるような受診勧奨や健診の方法を検討されたい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	394,237,460	19.4	412,927,726	20.1	△ 18,690,266	△ 4.5
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	571,571	0.0	646,095	0.0	△ 74,524	△ 11.5
国庫支出金	3,995,000	0.2	943,000	0.0	3,052,000	323.6
県支出金	1,186,376,294	58.3	1,172,671,695	57.0	13,704,599	1.2
財産収入	387,686	0.0	163,829	0.0	223,857	136.6
繰入金	136,299,277	6.7	138,211,131	6.7	△ 1,911,854	△ 1.4
繰越金	302,567,473	14.9	323,563,444	15.7	△ 20,995,971	△ 6.5
諸収入	10,426,211	0.5	8,340,017	0.4	2,086,194	25.0
歳入合計	2,034,860,972	100.0	2,057,466,937	99.9	△ 22,605,965	△ 1.1

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,618,217	1.9	32,009,396	1.8	△ 391,179	△ 1.2
保険給付費	1,142,333,804	67.6	1,135,066,677	64.7	7,267,127	0.6
国民健康保険事業費 納付金	485,010,915	28.7	554,934,569	31.6	△ 69,923,654	△ 12.6
共同事業拠出金	918	0.0	0	0.0	918	皆増
保健事業費	19,062,441	1.1	19,741,344	1.1	△ 678,903	△ 3.4
基金積立金	387,686	0.0	163,829	0.0	223,857	136.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	12,280,640	0.7	12,983,649	0.7	△ 703,009	△ 5.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,690,694,621	100.0	1,754,899,464	99.9	△ 64,204,843	△ 3.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成28年度	2,644,714,713	12.2	2,353,908,877	10.8	290,805,836	25.0
平成29年度	2,532,046,191	△ 4.3	2,216,520,689	△ 5.8	315,525,502	8.5
平成30年度	2,137,373,009	△ 15.6	1,813,809,565	△ 18.2	323,563,444	2.5
令和元年度	2,057,466,937	△ 3.7	1,754,899,464	△ 3.2	302,567,473	△ 6.5
令和2年度	2,034,860,972	△ 1.1	1,690,694,621	△ 3.7	344,166,351	13.7

○過去5年間の国保税収入状況
(現年課税分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	501,760,600	453,003,593	90.4	773,700	47,983,307
平成29年度	471,377,955	420,910,373	89.4	538,500	49,929,082
平成30年度	442,663,800	396,237,522	89.6	592,200	45,834,078
令和元年度	412,478,800	374,170,881	91.1	1,879,223	36,428,696
令和2年度	394,698,800	357,480,490	90.6	0	37,218,310

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	199,711,663	38,268,549	19.9	7,853,602	153,589,512
平成29年度	201,311,419	32,422,470	17.0	10,301,148	158,587,801
平成30年度	207,209,128	37,022,094	18.7	9,203,470	160,983,564
令和元年度	206,145,242	38,756,845	19.8	10,745,544	156,642,853
令和2年度	192,277,849	36,756,970	20.9	16,253,974	139,266,905

○過去5年間の受診状況比較表(12カ月換算による)

(単位:件・円・%)

区 分 年 度	受 診 件 数	前 年 比	一 人 当 たり 金 額	前 年 比
平成28年度	85,591	△ 0.3	353,034	17.3
平成29年度	79,506	△ 7.1	343,025	△ 2.8
平成30年度	75,064	△ 5.6	337,664	△ 1.6
令和元年度	73,906	△ 1.5	335,865	△ 0.5
令和2年度	67,747	△ 8.3	338,433	0.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度本会計における決算額は、歳入総額 226,246,800 円（前年度 201,074,038 円）、歳出総額 220,621,500 円（同 196,200,938 円）で、歳入歳出差引額は 5,625,300 円（同 4,873,100 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 25,172,762 円（12.5%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、後期高齢者医療保険料 21,599,800 円（15.0%）、繰入金 3,683,122 円（8.2%）の増となっている。

一方、歳出決算額は対前年度比 24,420,562 円（12.4%）増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、広域連合納付金 23,136,081 円（12.4%）が増となっている。

本会計は、平成 20 年度から開始された後期高齢者医療制度であり、運営主体は県単位に設置された広域連合が行い、保険料徴収や保健事業などは町が行っている。高齢化に伴う被保険者数の増加により、歳入決算額、歳出決算額も年々増加している。

（被保険者数：令和2年度 2,223 人 対前年度 18 人増）

現年分収納率は 99.3%（前年度 99.5%）、滞納繰越分収納率は 53.1%（前年度 83.0%）であり、前年度と比較して収納率が低下している。収納に関しては主に担当課が行っているということなので、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

また、保健事業として「すこやか健診」及び「さわやか口腔健診」を行っている。受診件数は増えているが、被保険者も年々増加しているため、長期的に見た診療費の軽減を図るため、受診の勧奨や啓発の方法など、全体としての受診率の向上を目指した施策を検討されたい。

別 表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	165,825,500	73.3	144,225,700	71.7	21,599,800	15.0
使用料及び手数料	27,000	0.0	39,000	0.0	△ 12,000	△ 30.8
広域連合支出金	6,043,504	2.7	5,528,174	2.7	515,330	9.3
繰 入 金	48,689,829	21.5	45,006,707	22.4	3,683,122	8.2
諸 収 入	787,867	0.3	780,857	0.4	7,010	0.9
繰 越 金	4,873,100	2.2	5,493,600	2.7	△ 620,500	△ 11.3
歳 入 合 計	226,246,800	100.0	201,074,038	99.9	25,172,762	12.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	3,136,238	1.4	2,696,375	1.4	439,863	16.3
広域連合納付金	209,310,530	94.9	186,174,449	94.9	23,136,081	12.4
保 健 事 業 費	7,509,559	3.4	6,888,924	3.5	620,635	9.0
諸 支 出 金	665,173	0.3	441,190	0.2	223,983	50.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	220,621,500	100.0	196,200,938	100.0	24,420,562	12.4

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある

○保険料収入状況

(単位：円・%)

(現年度分)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度		136,646,700	135,051,400	98.8	0	1,595,300
平成29年度		137,519,000	135,993,300	98.9	0	1,525,700
平成30年度		142,533,900	141,545,600	99.3	0	988,300
令和元年度		142,915,600	142,248,700	99.5	0	666,900
令和2年度		166,412,700	165,309,900	99.3	0	1,102,800

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度		2,046,400	910,300	48.7	177,900	958,200
平成29年度		2,701,700	1,087,100	43.1	181,900	1,432,700
平成30年度		2,971,700	1,587,700	54.1	36,300	1,347,700
令和元年度		2,384,000	1,977,000	83.0	3,500	403,500
令和2年度		1,134,200	515,600	53.1	164,100	454,500

(3) 下水道事業特別会計

令和2年度本会計における決算額は、歳入総額 733,191,252 円（前年度 753,579,471 円）、歳出総額 663,731,074 円（同 718,135,579 円）で、歳入歳出差引額は、69,460,178 円（同 35,443,892 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 20,388,219 円（2.7%）減となっている。款別に前年度と比較して見ると、繰入金が 29,000,000 円（8.0%）増、諸収入が 28,551,921 円（860,256.7%）増となっているが、国庫支出金が 23,620,000 円（59.7%）減、町債が 23,300,000 円（87.3%）減、使用料及び手数料が 17,144,474 円（6.4%）減となっている。諸収入の増加の要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急支援事業として実施した下水道料金の減免額相当分を町から補助金として受けたものである。同様の理由で、使用料及び手数料が減額となっている。また、国庫支出金及び町債には、ふれあい水センター長寿命化事業で繰越事業の未収入特定財源としてそれぞれ、39,050,000 円及び 28,400,000 円がある。

一方、歳出決算額は対前年度比 54,404,505 円（7.6%）減となっている。その主な要因は、下水道費が 64,418,920 円（63.7%）減となったためである。これは、ふれあい水センター長寿命化工事のために、令和3年度に 72,000 千円を繰り越したことによるものである。

下水道事業は、水洗化人口は 15,767 人で 91 人（0.6%）の増、水洗化率 85.3%（前年度 85.2%）と上昇し、収入も安定化が図られている。また、財政計画に基づき借入金 344,977,557 円を返済して借入金残高も着実に減少してきている。

収納状況等については、現年度分使用料の収納率は 98.7%（前年度 98.5%）と前年度より若干上がっている。過年度分については 29.6%（前年度 28.9%）と前年度と比較して 0.7 ポイント上がっている。また、現年度分受益者負担金の収納率は 99.9%となっている。引き続き収納率向上に努められたい。

また下水道事業会計が、令和5年度から公営企業会計に移行する予定であることを踏まえ、着実に移行できるように準備を進められたい。

最後に、借入額の年度末残高は着実に減ってきているが、今後長寿命化工事等により借入額の増加も考えられることもあり、収支には十分な精査を行い下水道会計の健全化を維持できるよう努められたい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	8,261,160	1.1	11,622,070	1.5	△ 3,360,910	△ 28.9
使用料及び手数料	249,580,960	34.0	266,725,434	35.4	△ 17,144,474	△ 6.4
国庫支出金	15,950,000	2.2	39,570,000	5.3	△ 23,620,000	△ 59.7
繰入金	392,000,000	53.5	363,000,000	48.2	29,000,000	8.0
繰越金	35,443,892	4.8	45,958,648	6.1	△ 10,514,756	△ 22.9
諸収入	28,555,240	3.9	3,319	0.0	28,551,921	860,256.7
町債	3,400,000	0.5	26,700,000	3.5	△ 23,300,000	△ 87.3
歳入合計	733,191,252	100.0	753,579,471	100.0	△ 20,388,219	△ 2.7

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	219,350,121	33.0	214,210,072	29.8	5,140,049	2.4
下水道費	36,725,700	5.5	101,144,620	14.1	△ 64,418,920	△ 63.7
公債費	407,655,253	61.4	402,780,887	56.1	4,874,366	1.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	663,731,074	99.9	718,135,579	100.0	△ 54,404,505	△ 7.6

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成28年度	738,964,204	1.9	691,359,514	△ 2.5	47,604,690	209.0
平成29年度	743,225,400	0.6	691,932,255	0.1	51,293,145	7.7
平成30年度	748,099,333	0.7	702,140,685	1.5	45,958,648	△ 10.4
令和元年度	753,579,471	0.7	718,135,579	2.3	35,443,892	△ 22.9
令和2年度	733,191,252	△ 2.7	663,731,074	△ 7.6	69,460,178	96.0

○過去5年間の公債借入・償還状況

(単位：円)

年度	借入額	償還額			年度末残高
		元金	利子	計	
平成28年度	20,500,000	304,910,277	96,711,094	401,621,371	3,713,051,550
平成29年度	27,600,000	313,154,966	88,558,154	401,713,120	3,427,496,584
平成30年度	17,700,000	321,656,563	80,192,091	401,848,654	3,123,540,021
令和元年度	26,700,000	331,220,161	71,560,726	402,780,887	2,819,019,860
令和2年度	3,400,000	344,977,557	62,677,696	407,655,253	2,477,442,303

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(現年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	還付未済額	収入未済額	収納率
平成28年度	261,501,687	258,020,341	2,808	3,481,346	98.7
平成29年度	260,818,598	256,922,146	0	3,896,452	98.5
平成30年度	262,934,135	258,898,178	4,266	4,040,223	98.5
令和元年度	265,393,337	261,539,493	2,860	3,853,844	98.5
令和2年度	247,306,697	244,147,810	8,244	3,158,887	98.7

○過去5年間の下水道使用料収入状況
(過年度分)

区 分 年 度	調定額	収入額	不納欠損	収入未済額	収納率
平成28年度	7,898,106	2,632,503	541,395	4,724,208	35.8
平成29年度	8,208,362	2,579,980	474,660	5,153,722	33.4
平成30年度	9,050,174	2,235,214	962,475	5,852,485	27.6
令和元年度	9,892,708	2,657,441	711,920	6,523,347	28.9
令和2年度	10,380,051	2,910,150	560,473	6,909,428	29.6

○過去5年間の受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分 年 度	現 年 度			過 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 納 率	調 定 額	収 入 額	収 納 率
平成28年度	11,866,880	11,866,880	100.0	2,457,800	0	0.0
平成29年度	12,415,550	12,415,550	100.0	2,457,800	0	0.0
平成30年度	10,690,860	10,690,860	100.0	0	0	-
令和元年度	11,627,270	11,622,070	99.9	0	0	-
令和2年度	8,265,760	8,255,960	99.9	5,200	5,200	100.0

○過去5年間の不納欠損額 (単位：円)

区 分 年 度	受益者負担金	下水道使用料
平成28年度	0	541,395
平成29年度	2,457,800	474,660
平成30年度	0	962,475
令和元年度	0	711,920
令和2年度	0	560,473

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると廃止となった南東部開発事業特別会計を除けば、すべての会計において増加している。

○実質収支の状況

(単位：円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額 (前年度)
一 般 会 計		458,572,704	30,955,900	427,616,804	329,355,464
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	344,166,351	0	344,166,351	302,567,473
	後期高齢者医療特別会計	5,625,300	0	5,625,300	4,873,100
	南東部開発事業特別会計	0	0	0	1,010,514
	下水道事業特別会計	69,460,178	7,080,000	62,380,178	35,443,892
	小 計	419,251,829	7,080,000	412,171,829	343,894,979
合 計		877,824,533	38,035,900	839,788,633	673,250,443

国民健康保険特別会計 344,166,351円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はありません

5 財産に関する調書

財産に関しては、本年度中の変動等を会計帳簿、証書類及び一般会計・特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られている。

一般会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

○ 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 90,381.82 m²増加して 303,898.62 m²となっている。大きく増加した要因は、南東部開発事業のうち広域交流拠点エリアでの土地の取得である。建物の当年度末現在高は 1,110.70 m²減少して 63,505.33 m²となっている。

イ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は前年度と変わらず 5,797 千円となっている。

ウ 出資による権利

出資金、出損金等の当年度末現在高は前年度と変わらず 10,107 千円となっている。

- 物品
物品の当年度末現在高は 11 品増加して 181 品となっている。
特別会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。
- ① 国民健康保険特別会計
 - 物品
物品の当年度末現在高は前年同様 3 品となっている。
- ② 後期高齢者医療特別会計
該当なし
- ③ 下水道事業特別会計
 - 公有財産
 - ア 土地及び建物
土地の当年度末現在高は、前年度同様 27,667.54 m²となっており、建物の当年度末現在高も前年度同様 2,494.86 m²となっている。
 - 物品
物品の当年度末現在高は、前年同様 3 品となっている。

6 基金の運用状況

各会計の基金の積立（運用）状況は、次のとおりである。

○基金の積立（運用）状況 (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	1,711,575,108	555,904,472	2,267,479,580
学校基金	47,256,491	90,358	47,346,849
退職手当基金	5,198,212	9,940	5,208,152
公共下水道基金	0	0	0
減債基金	45,325,013	86,666	45,411,679
福祉振興基金	361,971,302	692,121	362,663,423
公共用地取得基金	690,007,746	6,172,104	696,179,850
ふるさと基金	13,203,622	13,632,245	26,835,867
森林環境基金	735,000	1,565,405	2,300,405
国民健康保険基金	202,755,583	387,686	203,143,269
合計	3,078,028,077	578,540,997	3,656,569,074

令和2年度における各基金の運用については、基金総額3,656,569,074円（前年度3,078,028,077円）となっている。前年度と比較して見ると、主なものとして財政調整基金555,904,472円、ふるさと基金13,632,245円、公共用地取得基金6,172,104円が増となっている。

その他の各基金については、運用収益として主に預金利子の積立による増がある。

7 むすび

当意見書は、一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を一本化し、マクロ的な見地から決算規模及び決算収支として各会計のトータル化を図り、純計決算表を加えて決算の実質収支に言及している。

各会計については、一般会計と各特別会計まで順次まとめて、その会計別に意見を付している。

- (1) 予算規模については、町広報紙「令和2年度わかりやすい予算説明書」を年度当初に町民に配布して13,434,225千円（注1：上水道事業会計を含む 注2：説明書内では1,343,423万円と表記）の予算額が周知されている。その後、補正予算等3,792,562千円を増額して17,226,787千円となり、その予算内で概ね順調に予算執行が行われていると認められた。
- (2) 各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、南東部開発事業、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算による実質収支を見ると特別会計では国民健康保険及び南東部開発事業特別会計は黒字だが、その他は赤字である。従前より一般会計の繰出金により補填されているものの、その財政負担になっていることは否めない。
- (3) 各会計とも実質収支を算定基礎としているので、財政の健全化に関する法律等からみても良好な意見を付することができるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が5年間で86.1%～89.4%と基準の75%を大きく上回っているが現状では特に問題はない。南東部開発事業については事業の完成に目途がついたが、北方学園構想事業は令和5年の開校に向けて工事が進んでいくため、将来負担比率は増加するものと考えられる。そのため今後も歳入の状況を注視しつつ、歳出の削減に引き続き努力する必要がある。

歳入の基幹である町税は、令和元年度と比べると1.6%増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による収入額の見通しは不透明である。今後の税収の確保策として、個人住民税においては給与所得者の徴収方法について普通徴収から特別徴収へ切り替えの継続的な推進をすること。また、固定資産税においては、事業者の償却資産の把握に努め、適正な賦課を実施していくことなどが肝要であると考えられる。税収の確保には、町内に就業者や法人の増加が不可欠であるため、効果的な施策については今後も検討を続けてもらいたい。